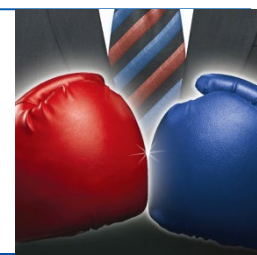


タフ・アメリカ

(為替ヘッジあり 毎月決算型) (為替ヘッジなし 毎月決算型)
 (為替ヘッジあり 資産成長型) (為替ヘッジなし 資産成長型)

<追加型投信/海外/資産複合>
 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



第77期決算および分配金のお支払いについて

平素は「タフ・アメリカ」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「タフ・アメリカ(為替ヘッジあり 毎月決算型) (為替ヘッジなし 毎月決算型)」は、2020年1月22日に第77期決算を迎えましたので、足元の市場動向や今後の市場見通し等と併せてご報告いたします。

分配実績 (1万口当たり、税引前)

当期の分配金については、下記の分配方針に基づき基準価額水準等を勘案し、配当等収益に加え売買益等を中心に以下の通り決定いたしました。

決算期		-	2019/11/22	2019/12/23	2020/1/22	設定来累計
		第1～74期	第75期	第76期	第77期	2020/1/22まで
為替ヘッジあり	分配金 (対前期末基準価額比率)	1,690円 (16.9%)	20円 (0.2%)	20円 (0.2%)	20円 (0.2%)	1,750円 (17.5%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	19.1%	0.0%	1.7%	1.1%	22.5%
為替ヘッジなし	分配金 (対前期末基準価額比率)	3,400円 (34.0%)	20円 (0.2%)	20円 (0.2%)	50円 (0.5%)	3,490円 (34.9%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	40.4%	0.2%	2.8%	1.7%	47.1%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～74期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

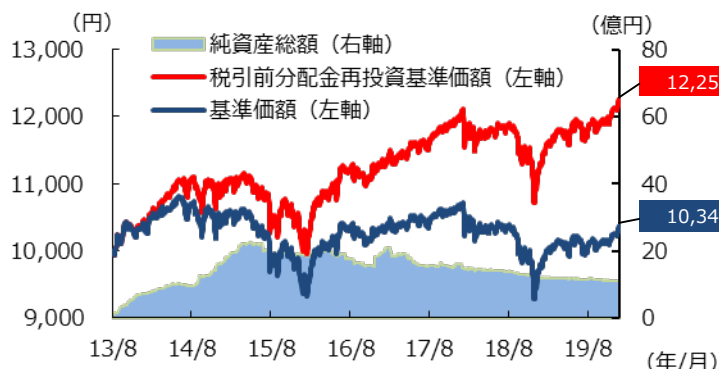
(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～74期の欄は、設定日から期末までの騰落率です。

分配方針 (毎月決算型)

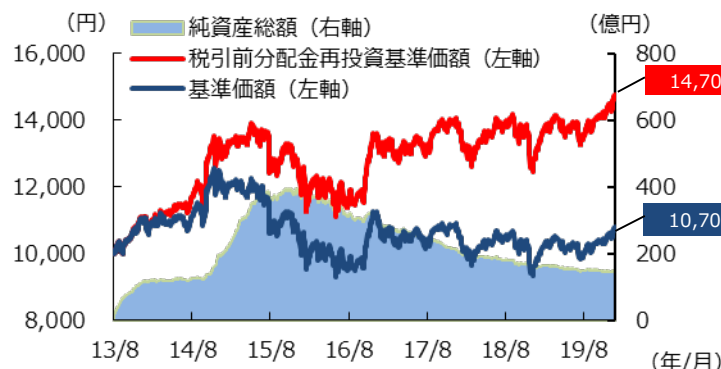
- 毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配を目指します。
- 毎年1,4,7,10月の決算時には基準価額の水準などを考慮し、配当等収益に加え売買益(評価益を含みます。)等を中心に分配する場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (2013年8月28日(設定日)～2020年1月22日)

(為替ヘッジあり 毎月決算型)



(為替ヘッジなし 毎月決算型)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

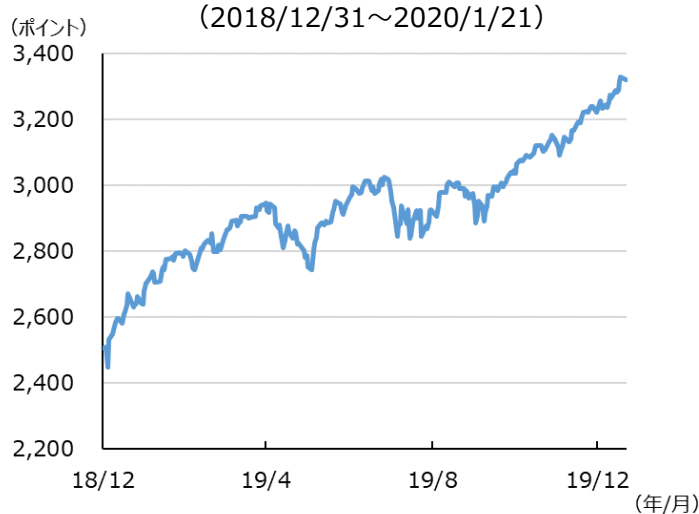
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

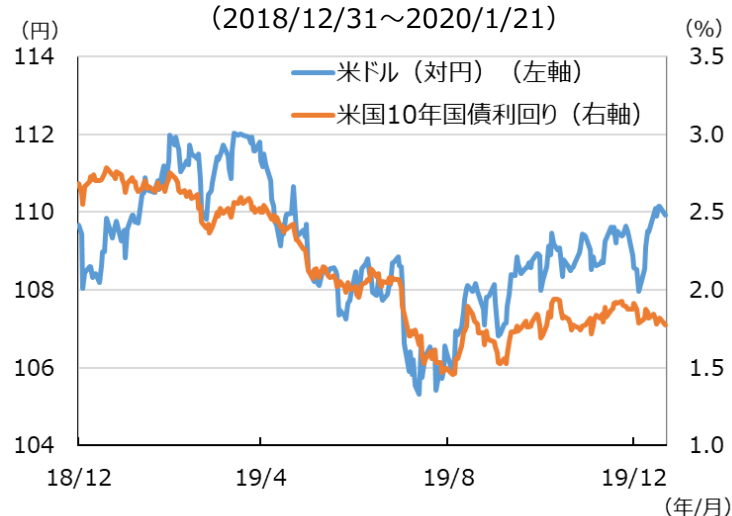
足元の市場動向

- 2019年1月以降、米中貿易問題に対する不透明感が強まったことや、景気減速懸念が高まったことなどから、米国株式市場は大きく下げる場面もありましたが、**10月以降は主要企業の業績が市場予想を上回ったことや米国の経済指標が堅調だったことなどが好感され上昇**しました。
- 12月には、**米中が貿易協議の第一段階で合意し、発動予定の追加関税が回避されたこと**や、FRB（米連邦準備制度理事会）が2020年中は**政策金利を据え置くことを示唆**するなど緩和的なスタンスが好感され、さらに上昇しました。
- 2020年1月には、米国・イランの情勢を巡って金融市場は大きく変動する展開となりましたが、全面的な軍事衝突となるリスクはある程度抑制されたとの見方が強まったことから、市場は落ち着いた動きとなりました。

S&P500指数の推移
(2018/12/31～2020/1/21)



米国10年国債利回りと米ドル（対円）の推移
(2018/12/31～2020/1/21)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の市場見通し

- 米中の通商問題を巡る経済への影響等については注視する必要があるとみているものの、米国のGDP（国内総生産）の約7割を構成する個人消費、および個人消費を下支えする雇用、賃金動向が堅調である環境下においては、米国経済が底堅く推移すると見えています。

今後の運用方針

- 当ファンドでは、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 引き続き、市場のボラティリティが高まる局面においては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析を基礎としたレラティブ・バリュー（割高と割安などの相対価値）評価を行い、投資機会をとらえ、収益の拡大に努める方針です。

(出所) ニューバーガー・バーマン・グループ

※上記は過去の実績、作成基準日現在の見通しおよび運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

<ファンドの目的>

- ◆ 各ファンド（マネープールファンドを除く）
主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ◆ マネープールファンド
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 各ファンド（マネープールファンドを除く）は、ケイマン籍円建て外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド」、および「エクイティ・インカム・ファンド」を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 「トータルリターン・ファンド」の運用においては、主に米ドル建てのさまざまな種類の債券等に分散投資し、投資環境の変化等に応じて、債券種別の配分比率を機動的に変更することで、中長期的な収益の確保を目指します。
・ポートフォリオの平均格付けは、原則としてBBB- 格相当以上とします。
 - 「エクイティ・インカム・ファンド」の運用においては、主に高配当株式、REIT、転換社債等を投資対象とし、利回り水準に着目して分散投資するとともに、投資環境の変化等に応じて、資産配分比率を機動的に変更することで、中長期的な収益の確保を目指します。
 - 債券、高配当株式、REIT等の実質的な運用は、ニューバーガー・バーマン・グループが行います。

<マネープールファンド>

- マネープールファンドは、マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- マネー・マネジメント・マザーファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、三井住友DSアセットマネジメントが運用を行います。
※マネープールファンドのお買付けは、マネープールファンドを除くタフ・アメリカの各ファンドからスイッチングした場合に限定します。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド（JPYクラス、USDクラス）」および「エクイティ・インカム・ファンド（クラスA、クラスB）」ならびに国内籍親投資信託「マネー・マネジメント・マザーファンド」の概要については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご参照ください。

2. 市場動向に応じて、『債券』と『高配当株式・REIT等』の資産配分を機動的に変更します。
 - 投資環境の変化に対応しながら、中長期的な米国経済の成長を享受することを目指します。
 - 景気動向や投資環境の変化に応じて、各資産（『債券』と『高配当株式・REIT等』）の資産配分を機動的に見直します。
 - 資産配分（各外国投資信託証券への投資配分）は、ニューバーガー・バーマン株式会社からの投資助言を受けます。
3. 為替ヘッジの有無および決算頻度の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

	為替ヘッジ	決算頻度	スイッチング
タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）	あり	毎月	 可能 
タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）	なし	毎月	
タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）	あり	年2回	
タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）	なし	年2回	
タフ・アメリカ（マネープールファンド）	—	年2回	

※マネープールファンドのお買付けは、マネープールファンドを除くタフ・アメリカの各ファンドからスイッチングした場合に限定します。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

次ページに続きがあります。必ずご確認ください。

<ファンドの特色>

前ページからの続きです。必ずご確認ください。

- 為替ヘッジについて
 - 為替ヘッジあり……原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
 - 為替ヘッジなし……原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。
- 配分方針について
 - 【毎月決算型】
 - ・毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - ・また、毎年1、4、7、10月の決算時には基準価額の水準などを考慮し、配当等収益に加え売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
 - 【資産成長型】
 - ・毎年2月、8月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 【マネープールファンド】
 - ・毎年2月、8月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 各ファンド（マネープールファンドを除く）は、投資信託証券を通じて実質的に債券や株式、REITなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。マネープールファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 各ファンド（マネープールファンドを除く）の基準価額を変動させる要因として主に、
 - 株価変動に伴うリスク
 - 金利変動に伴うリスク
 - 信用リスク
 - 為替リスク
 - 流動性リスク
 - 不動産投資信託（REIT）投資のリスク
 - 転換社債投資のリスク
 - 資産担保証券投資のリスク
 - バンクローン投資のリスクがあります。
- マネープールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、
 - 流動性リスク
 - 金利変動に伴うリスク
 - 信用リスクがあります。
 ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

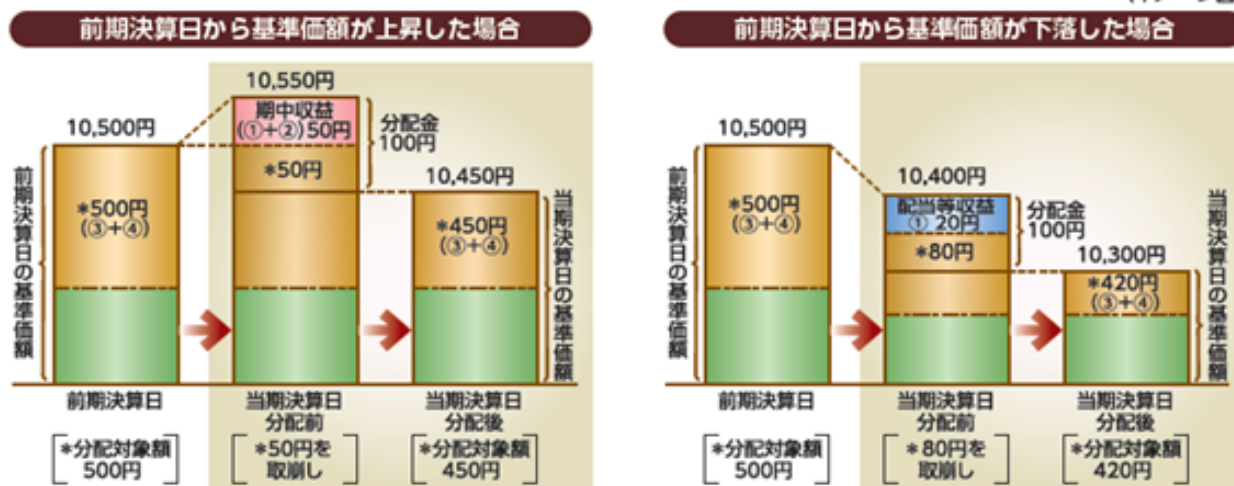
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

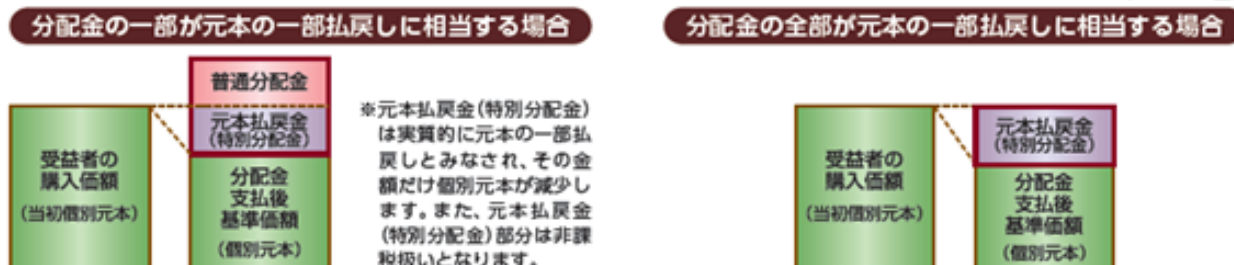


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

<ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

● 購入時手数料

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。

※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[マネープールファンド]

ありません。

※マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

● 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用

(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に以下の信託報酬率を乗じて得た額とします。運用管理費用

(信託報酬) は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

信託報酬率は、年率1.8425% (税抜1.675%)とします。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率1.00%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.65%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.04%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	<u>年率1.8825% (税込) 程度</u>	—

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

[マネープールファンド]

信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.66(税抜0.60)を乗じて得た率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

ただし、年率0.66% (税抜0.60%) を上限とします。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

● その他の費用・手数料

財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等要する費用等は信託財産から支払われます。

※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 2013年8月28日から2023年8月22日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
※マネープールファンドの取得申込みは、各ファンド（マネープールファンドを除く）からスイッチングした場合に限ります。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 各ファンド（マネープールファンドを除く）につき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [毎月決算型]
毎月22日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
[資産成長型/マネープールファンド]
毎年2月、8月の22日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 [毎月決算型]
年12回の決算時に分配を行います。
[資産成長型/マネープールファンド]
年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行います。

株式会社りそな銀行

販売会社 ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込の受付等を行います。

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○

※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年1月22日